



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博
 問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平 TEL 03-6217-6601
 コミュニケーションズ・オフィサー
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティ ング・マージン	営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,410,961	8.2	1,201,647	5.0	176,233	7.8	14.8	△124,992	—	△139,759	—
2023年12月期	1,304,552	4.7	1,144,819	2.3	163,515	△20.0	14.5	45,312	△61.5	33,103	△67.2

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年12月期	△183,364	—	92,936	3.4	△192,172	—	△83,816	—	△25.0	△3.9
2023年12月期	△5,468	—	89,839	△31.3	△10,714	—	13,368	△86.2	△1.2	0.9

	基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	355.24	△734.56	△734.56
2023年12月期	339.79	△40.52	△40.52

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 3,009百万円 2023年12月期 3,654百万円
 「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照
 ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,507,260	769,035	696,838	19.9	2,684.57
2023年12月期	3,634,401	912,755	841,651	23.2	3,182.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	59,984	△30,908	△65,714	371,989
2023年12月期	75,267	△146,297	△153,681	390,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	78.50	—	61.00	139.50	36,887	—	4.3
2024年12月期	—	69.75	—	69.75	139.50	36,298	—	4.8
2025年12月期(予想)	—	69.75	—	69.75	139.50		362.1	

上記の23年12月期の配当金総額(合計)には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金 131百万円が含まれておりません。

上記の24年12月期の配当金総額(合計)には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金 125百万円が含まれておりません。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通 期	1,494,000	5.9	1,215,000	1.1	146,000	△17.2	12.0	66,000	—

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	19,300	—	71,000	△23.6	10,000	—	273.53	38.53

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	265,800,000 株	2023年12月期	270,165,354 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	6,228,557 株	2023年12月期	5,741,899 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	261,616,336 株	2023年12月期	264,401,772 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2024年の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締めや急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当期（2024年1月1日～12月31日）における当社グループの業績は下表の通りであります。売上総利益のオーガニック成長率は△0.1%でしたが、為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、売上総利益は前期比5.0%増、調整後営業利益は同7.8%増、オペレーティング・マージンは同30bps増、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は同3.4%増となりました。一方、減損損失の計上などにより営業損失は1,249億92百万円（前期は営業利益453億12百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,921億72百万円（前期は当期損失107億14百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
収益	1,304,552	1,410,961	8.2%
売上総利益	1,144,819	1,201,647	5.0%
営業利益（△は損失）	45,312	△124,992	—
親会社の所有者に帰属する 当期損失（△）	△10,714	△192,172	—

当期の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
調整後営業利益	163,515	176,233	7.8%
オペレーティング・マージン	14.5%	14.8%	30bps
親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益	89,839	92,936	3.4%

※「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）（ロシア事業の譲渡）」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は4.0%、売上総利益は4,667億46百万円（前期比4.0%増）、人員増強による人件費の増加はあったものの、トップラインの伸長などにより、調整後営業利益は1,141億84百万円（同10.4%増）となり、オペレーティング・マージンは24.5%（前期は23.0%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△4.1%となりました。主要マーケット別にみると、米国は厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及び2023年6月に買収が完了したTagの通年効果などにより、Americasの売上総利益は、3,346億42百万円（前期比3.9%増）、調整後営業利益は751億61百万円（同2.9%増）、オペレーティング・マージンは22.5%（前期は22.7%）となりました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、前期の一時的財務影響の反動増等により、2.2%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、フランスなどは好調でしたが、イギリス、イタリア、デンマークなどは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及び2023年6月に買収が完了したTagの通年効果などにより、EMEAの売上総利益は、2,692億54百万円（前期比13.4%増）、調整後営業利益は384億66百万円（同58.7%増）、オペレーティング・マージンは14.3%（前期は10.2%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△7.0%となりました。主要マーケット別にみると、インド、台湾、タイは堅調でしたが、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及び2023年6月に買収が完了したTagの通年効果などにより、APACの売上総利益は、1,164億13百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業費の増加等により調整後営業利益は10億50百万円（前期比86.8%減）、オペレーティング・マージンは0.9%（前期は7.0%）となりました。

② 次期の業績見通し

2025年の世界の広告費については、5.9%の成長と予測しております。対前年比では、2024年に寄与した大型イベントが予定されていないため成長率は減少するものの、引き続きデジタル広告が成長を牽引する予測です。

こうした環境下、2025年度通期連結業績予想は表記「3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)」に記載の通りであります。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社グループを取り巻く外部環境は、業界内外において巨大なプレーヤーが台頭し、その競争環境は活発化しています。また、テック・コンサルティング企業は、AI等の領域を中心に巨額の投資を行っており、その動きは隣接業界にも及び、競争環境・事業環境に大きな変化が予測されます。このような変化を踏まえ、2027年度を最終年度とする当中期経営計画は力強いオーガニック成長に回帰することを目的とし、事業のコアとなる当社グループの強みを改めて見直した上で、戦略的に重要なマーケットにおいて、より選択と集中に特化した差別化戦略を推進していきます。また、経営基盤の再構築を行い、持続的な収益性回復を図ります。これらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、2025年度以降の配当方針としては、前中期経営計画期間での方針を維持し、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を35%とする所存であります。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、期初に開示した通り69.75円といたします。その結果、中間配当金1株当たり69.75円を加えた年間配当金は1株当たり139.5円となります。また、次期1株当たり配当金につきましては、上記方針に基づきつつ、2025年度は競争力および収益性の回復のための投資が先行する過渡期である点に鑑み、一時的措置として当期と同額の年間配当金139.5円を維持し、中間配当金69.75円、期末配当金69.75円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に「営業債権及びその他の債権」が増加したものの、「のれん」が減少したことなどにより、資産合計で1,271億41百万円の減少となりました。一方、負債については、主に「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」が減少したものの、「社債及び借入金」が増加したことなどにより、負債合計で165億78百万円の増加となりました。また、資本については、主に当期損失の計上などにより「利益剰余金」が減少したことなどから、資本合計は1,437億19百万円の減少となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,719億89百万円（前期末3,906億78百万円）となりました。主に財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ186億88百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ152億83百万円減少し、599億84百万円となりました。主に税引前利益が減少したことや、運転資本が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,153億88百万円減少し、309億8百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ879億67百万円減少し、657億14百万円となりました。主に長期借入れによる収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出の減少、社債の償還による支出の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率	23.2%	19.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	26.3%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社（現電通インターナショナル社）を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、事業を展開しております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	390,678	371,989
営業債権及びその他の債権	1,524,289	1,678,146
棚卸資産	6,396	6,095
未収法人所得税等	52,194	36,629
その他の金融資産	23,135	25,198
その他の流動資産	62,482	59,295
小計	2,059,176	2,177,355
売却目的で保有する非流動資産	80,380	—
流動資産合計	2,139,557	2,177,355
非流動資産		
有形固定資産	29,430	26,159
のれん	831,121	697,052
無形資産	238,733	203,692
使用权資産	139,252	128,348
持分法で会計処理されている投資	51,227	54,816
その他の金融資産	133,766	146,188
その他の非流動資産	22,126	36,734
繰延税金資産	49,185	36,912
非流動資産合計	1,494,844	1,329,904
資産合計	3,634,401	3,507,260

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,527,612	1,566,979
社債及び借入金	39,213	173,646
その他の金融負債	71,117	87,438
未払法人所得税等	28,088	27,172
引当金	18,072	13,447
その他の流動負債	189,278	198,711
小計	1,873,383	2,067,395
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	66,527	—
流動負債合計	1,939,910	2,067,395
非流動負債		
社債及び借入金	455,232	373,627
その他の金融負債	236,357	208,231
退職給付に係る負債	18,120	17,373
引当金	18,046	18,636
その他の非流動負債	5,640	5,645
繰延税金負債	48,337	47,314
非流動負債合計	781,735	670,828
負債合計	2,721,646	2,738,224
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,072	75,373
自己株式	△24,964	△26,559
その他の資本の構成要素	148,180	216,481
利益剰余金	568,753	356,933
親会社の所有者に帰属する持分合計	841,651	696,838
非支配持分	71,104	72,197
資本合計	912,755	769,035
負債及び資本合計	3,634,401	3,507,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
収益	1,304,552	1,410,961
原価	△159,732	△209,313
売上総利益	1,144,819	1,201,647
販売費及び一般管理費	△1,018,730	△1,065,835
構造改革費用	△9,992	△10,705
減損損失	△72,201	△235,257
その他の収益	3,504	7,605
その他の費用	△2,086	△22,447
営業利益又は損失 (△)	45,312	△124,992
持分法による投資利益	3,654	3,009
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	△688
関連会社株式売却損	△194	△13
段階取得に係る再測定による利益	142	—
金融損益及び税金控除前利益又は損失 (△)	48,914	△122,685
金融収益	22,199	14,012
金融費用	△38,009	△31,085
税引前利益又は損失 (△)	33,103	△139,759
法人所得税費用	△38,572	△43,605
当期損失 (△)	△5,468	△183,364
当期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△10,714	△192,172
非支配持分	5,245	8,808
1株当たり当期損失 (△)		
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△40.52	△734.56
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△40.52	△734.56

営業利益又は損失（△）から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業利益又は損失（△）	45,312	△124,992
買収により生じた無形資産の償却	30,691	29,335
販売費及び一般管理費	5,780	3,873
構造改革費用	9,992	10,705
減損損失	72,201	235,257
その他の収益	△2,098	△130
その他の費用	1,635	22,184
調整後営業利益(注)1	163,515	176,233

(注) 1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）（ロシア事業の譲渡）」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期損失(△)	△5,468	△183,364
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	13,612	17,380
確定給付型退職給付制度の再測定額	12,192	13,073
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	127	△1
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,956	74,377
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△16,254	△5,210
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	202	△71
税引後その他の包括利益	18,837	99,547
当期包括利益	13,368	△83,816
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,219	△93,032
非支配持分	5,148	9,215

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524	27,487
当期利益又は損失(△)						
その他の包括利益				7,830	△16,255	15,167
当期包括利益	—	—	—	7,830	△16,255	15,167
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		△319	518			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						5,652
その他の増減		459				
所有者との 取引額等合計	—	140	513	—	—	5,652
2023年12月31日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	48,306
当期利益又は損失(△)						
その他の包括利益				73,994	△5,210	17,282
当期包括利益	—	—	—	73,994	△5,210	17,282
自己株式の取得			△20,006			
自己株式の処分		△163	173			
自己株式の消却			18,238			
配当金						
非支配持分株主 との取引						2,900
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						△20,666
その他の増減		464				
所有者との 取引額等合計	—	301	△1,594	—	—	△17,766
2024年12月31日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	17,058	47,822

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2023年1月1日残高	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
当期利益又は損失(△)		—	△10,714	△10,714	5,245	△5,468
その他の包括利益	12,192	18,934		18,934	△97	18,837
当期包括利益	12,192	18,934	△10,714	8,219	5,148	13,368
自己株式の取得		—		△4		△4
自己株式の処分		—		199		199
配当金		—	△43,229	△43,229	△4,812	△48,041
非支配持分株主との取引		—	△3,556	△3,556	△4,292	△7,849
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△12,192	△6,540	6,540	—		—
その他の増減		—	△704	△245		△245
所有者との 取引額等合計	△12,192	△6,540	△40,949	△46,835	△9,105	△55,940
2023年12月31日残高	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
当期利益又は損失(△)		—	△192,172	△192,172	8,808	△183,364
その他の包括利益	13,073	99,140		99,140	407	99,547
当期包括利益	13,073	99,140	△192,172	△93,032	9,215	△83,816
自己株式の取得		—		△20,006		△20,006
自己株式の処分		—		9		9
自己株式の消却		—	△18,238	—		—
配当金		—	△34,323	△34,323	△4,242	△38,566
非支配持分株主との取引		2,900	△157	2,742	△3,879	△1,136
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△13,073	△33,740	33,740	—		—
その他の増減		—	△668	△203		△203
所有者との 取引額等合計	△13,073	△30,839	△19,647	△51,780	△8,122	△59,903
2024年12月31日残高	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失 (△)	33,103	△139,759
調整項目：		
減価償却費及び償却費	78,719	81,449
減損損失	72,201	235,257
受取利息及び受取配当金	△9,187	△7,444
支払利息	29,487	29,262
持分法による投資損益 (△は益)	△3,654	△3,009
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	688
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (△は益)	2,282	△289
段階取得に係る再測定による損益 (△は益)	△142	—
有価証券評価損益 (△は益)	987	△1,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,521	2,158
構造改革引当金等の増減額 (△は減少)	△4,337	△7,096
その他	△179	30,221
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	197,760	219,905
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	70,241	△63,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,188	707
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,300	△8,397
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△83,218	△49,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,873	6,161
運転資本の増減額 (△は増加)	△60,340	△114,899
小計	137,419	105,006
利息の受取額	9,858	6,510
配当金の受取額	6,032	2,718
利息の支払額	△30,441	△28,598
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△47,601	△25,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,267	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (注)	△28,892	△25,684
固定資産の売却による収入 (注)	1,269	120
子会社の取得による収支 (△は支出)	△136,556	△24,550
子会社の売却による収支 (△は支出)	12	2,207
有価証券の取得による支出	△6,877	△6,091
有価証券の売却による収入	24,071	23,331
その他	677	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,297	△30,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,884	5,668
長期借入れによる収入	221,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△258,824	△12
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△36,367	△39,482
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△13,144	△12,418
自己株式の取得による支出	△4	△20,006
配当金の支払額	△43,229	△34,323
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,812	△4,242
その他	3,815	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,681	△65,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,117	17,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,593	△19,523
現金及び現金同等物の期首残高	603,740	390,678
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531	834
現金及び現金同等物の期末残高	390,678	371,989

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書に「固定資産除売却益」として表示していた100百万円は、「その他の収益」に475百万円及び「その他の費用」に△375百万円として、それぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」△100百万円、「その他」△79百万円は、「その他」△179百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

APACに係る減損損失

前連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、APACにおいてのれんの全額及び無形資産の一部について減損損失67,804百万円を認識しました。

当連結会計年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

Americas、EMEA及びAPACに係る減損損失

当連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、Americas、EMEAにおいて、それぞれのれんの減損損失57,091百万円及び153,071百万円を認識しました。その他、当連結会計年度における減損損失には、APACにおける有形固定資産及び無形資産等の一部において認識した減損損失が含まれております。

(ロシア事業の譲渡)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該譲渡取引は、本承認が下りた後、国際的な制裁措置への準拠を確認のうえ2024年7月11日に完了しています。なお、本譲渡に伴い、当連結会計年度に関連費用が計上されたことによるマイナスの影響額は、営業利益へ23,260百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益へ20,036百万円となります。本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル(その他の資本の構成要素から損益への振替)」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	548,802	350,583	266,377	116,129	1,281,893	22,658	1,304,552
売上総利益(注) 2	448,998	322,078	237,523	113,235	1,121,835	22,983	1,144,819
セグメント利益（調整後営業利益）(注) 3	103,440	73,030	24,238	7,957	208,666	△45,151	163,515
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△30,691
販売費及び一般管理費(注) 7	—	—	—	—	—	—	△5,780
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	—	—	△9,992
減損損失(注) 6	—	—	—	—	—	—	△72,201
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,098
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1,635
営業利益	—	—	—	—	—	—	45,312
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,654
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△194
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	142
金融収益	—	—	—	—	—	—	22,199
金融費用	—	—	—	—	—	—	△38,009
税引前利益	—	—	—	—	—	—	33,103
セグメント資産(注) 4	1,193,325	1,340,332	846,794	373,022	3,753,474	△119,072	3,634,401
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費（買収により生じた無形資産の償却を除く）	29,394	2,902	7,120	5,694	45,111	2,916	48,028
持分法で会計処理されている投資	50,922	—	—	254	51,177	49	51,227
資本的支出	19,245	1,635	3,258	3,275	27,414	1,478	28,892

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	574,548	380,533	319,250	122,816	1,397,148	13,812	1,410,961
売上総利益(注) 2	466,746	334,642	269,254	116,413	1,187,056	14,591	1,201,647
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	114,184	75,161	38,466	1,050	228,862	△52,628	176,233
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△29,335
販売費及び一般管理費(注) 7	—	—	—	—	—	—	△3,873
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	—	—	△10,705
減損損失(注) 6	—	—	—	—	—	—	△235,257
その他の収益	—	—	—	—	—	—	130
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△22,184
営業損失(△)	—	—	—	—	—	—	△124,992
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,009
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△688
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△13
金融収益	—	—	—	—	—	—	14,012
金融費用	—	—	—	—	—	—	△31,085
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	△139,759
セグメント資産(注) 4	1,199,299	1,414,899	719,650	345,344	3,679,193	△171,933	3,507,260
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	31,365	2,994	8,057	6,150	48,568	3,545	52,113
持分法で会計処理されている投資	53,348	—	—	206	53,555	1,260	54,816
資本的支出	19,447	750	3,071	1,694	24,964	719	25,684

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の収益は15,249百万円、全社機能に関する収益は8,324百万円であり、当連結会計年度においては、ロシア事業の収益は7,578百万円、全社機能に関する収益は8,402百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の売上総利益は15,249百万円、全社機能に関する売上総利益は8,324百万円であり、当連結会計年度においては、ロシア事業の売上総利益は7,578百万円、全社機能に関する売上総利益は8,402百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

5. 構造改革費用のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」1,806百万円、「Americas」2,852百万円、「EMEA」1,634百万円、「APAC」1,501百万円、「消去/全社」2,197百万円、当連結会計年度においては「日本」1,745百万円、「Americas」9,214百万円、「EMEA」△86百万円、「APAC」△83百万円、「消去/全社」△83百万円であります。
6. 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」2,189百万円、「Americas」2,114百万円、「EMEA」92百万円、「APAC」67,804百万円、「消去/全社」は該当ありません。当連結会計年度においては「日本」534百万円、「Americas」64,749百万円、「EMEA」155,459百万円、「APAC」14,427百万円、「消去/全社」86百万円であります。
7. 販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売費及び一般管理費		
特別退職金	2,618	2,729
M&A関連コスト	2,644	299
株式報酬費用(注)1	569	△48
その他	△51	892
合計	5,780	3,873

(注) 1. 「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用は、マール社の完全子会社化に伴い創設した当社株式を用いた株式報酬制度から発生した株式報酬費用であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービス及び情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、コーポレート領域の専門機能の提供、事務所賃貸、ビルサービス等の業務を行っております。

製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告業	1,182,233	1,277,680
情報サービス業	121,577	131,986
その他の事業	741	1,294
合計	1,304,552	1,410,961

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ308,629百万円及び330,240百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産、使用権資産及び投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	177,058	175,314
海外（英国及び米国等）	1,061,455	879,939
合計	1,238,513	1,055,253

(注) 1. 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. 海外の中には、特定の国に紐づかないのれん及び無形資産が、前連結会計年度においてそれぞれ807,901百万円及び157,475百万円、当連結会計年度においてそれぞれ671,592百万円及び120,841百万円含まれております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期損失(△)	△40.52円	△734.56円
希薄化後1株当たり当期損失(△)	△40.52円	△734.56円

2. 基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期損失及び 希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失		
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△10,714	△192,172
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失(△)	△10,714	△192,172
利益調整額		
関係会社の新株予約権	—	—
希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失(△)	△10,714	△192,172
基本的1株当たり当期損失及び 希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	264,401千株	261,616千株
希薄化性潜在普通株式の影響	—	—
希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	264,401千株	261,616千株
逆希薄化効果を有するため、 希薄化後1株当たり当期損失の算定に 含まなかった金融商品の概要	業績連動型株式報酬制度 81千株 譲渡制限付株式報酬制度 33千株	業績連動型株式報酬制度 307千株 譲渡制限付株式報酬制度 2千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。